

# 令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省4-4-2)

施策名	4-2 海外市場開拓支援・対内投資	担当部局・課室名	貿易経済協力局 総務課 通商政策局 総務課	政策評価実施予定時期	令和5年8月
施策の概要	・我が国の高度な技術や付加価値の高い製品・サービスの世界市場への展開を通じた海外市場の獲得に取り組む。 ・政府開発援助(ODA)・貿易保険等のツールを用いて、貿易・投資についての情報提供や環境整備を実施する。 ・国内事業環境の整備や外国企業誘致・支援体制の強化等により、対内直接投資の拡大を図る。			政策体系上の位置付け	4 対外経済
達成すべき目標	・我が国の高度な技術や付加価値の高い製品・サービスを世界市場に展開するため、官民一体による戦略的な海外市場獲得を図る。特に新興国については、経済発展度合い、我が国企業の進出状況等の実態に即した新興国市場の開拓を図る。 ・ODA・貿易保険等のツールを用いて、相手国のニーズに応えつつ、インフラ等の新興国の膨大な需要を獲得する。 ・対内直接投資の拡大等を通じて、世界のヒト、モノ、カネを日本国内に惹きつけることにより、世界の経済成長を取り込むとともに、経営資源の流入及び経済活性化を図る。			目標設定の考え方・根拠	「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」における「国際展開戦略」を踏まえて設定。
施策の予算額(執行額) (百万円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)、日本再興戦略 改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)、日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)、未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)、未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)、「成長戦略(2019年)」(令和元年6月21日閣議決定)、「成長戦略(2020年)」(令和2年7月17日閣議決定)、「インフラシステム海外展開戦略2025」(令和2年12月経協インフラ戦略会議決定)、「成長戦略(2021年)」(令和3年6月18日閣議決定)、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定)、「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年4月6日閣議決定)	
	6,489 (5,872)	9,814(7,773)	7,906		

## 【測定指標】

測定指標(定量的)	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
										目標年度		
1 日本企業のインフラシステム受注額(兆円)	10	平成22年	34	令和7年度	-	-	-	-	-	-	-	インフラシステム受注額には、インフラ関連の輸出額及び海外での事業投資による収入額等が計上されており、本施策の目的である海外市場の獲得を示す指標として適切であると考えられる。また、「インフラシステム海外展開戦略2025(令和2年12月10日経協インフラ戦略会議決定)」において、「我が国企業が2025年に34兆円のインフラシステムを受注することを旨とする」と記載されていることを踏まえ設定。
2 中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額(兆円)	-	-	35.5	令和12年度	23.0	24.3	25.6	-	-	-	-	中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の増加は、日本企業の海外での競争力拡大に伴うものであることから、本施策の目的である海外市場の獲得を示す指標として適切であると考えられる。また、「成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定)」において、「2030年までに中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額を35.5兆円とする」と記載されていることを踏まえ設定。
3 対内直接投資残高(兆円)	19.2	平成24年度	80.0	令和12年度	-	-	35.0	-	-	-	-	対内直接投資残高は、これまで政府内における対内直接投資促進に関する定量目標として引用されており、2021年6月に策定された「対日直接投資促進戦略」においても、新たな政府目標として「対日直接投資残高を2030年に80兆円と倍増する」ことが定められたため、目標値として設定。
					30.7	33.9	39.7	40.5				

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	令和4年度 行政事業 レビュー 事業番号
	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
1 国際連合工業開発機関拠出金	※	※	※	※	2	※	-	0105
2 日・ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金	※	※	※	※	-	※	-	0106
3 日・ASEAN経済産業協力拠出金	※	※	※	※	-	※	-	0107
4 アジア太平洋経済協力関連拠出金	※	※	※	※	-	※	-	0108
5 質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業	※	※	※	※	1	※	-	0109
6 株式会社日本貿易保険への交付金	※	※	※	※	-	※	-	0110
7 技術協力活用型・新興国市場開拓事業	※	※	※	※	1、2	※	-	0111
8 中堅・中小企業輸出ビジネスモデル調査・実証事業	※	※	※	※	2	※	-	0112
9 現地進出支援強化事業	※	※	※	※	2	※	-	0113

※【達成手段一覧】に係る各種予算事業の「予算額計(執行額)」、「開始年度」、「達成手段の概要等」については、下記URL先の行政事業レビューシートを参照。

○令和3年度以前開始事業 ([https://www.meti.go.jp/information\\_2/publicoffer/review2022/html/1-4saisyu.html](https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/review2022/html/1-4saisyu.html))